全労生 2009年度 第2回中央委員会を開催

全国労働組合生産性会議·事務局長(基幹労連·特別役員) 西澤 昇治郎

「雇用の安定」、「労使の協力・協議」、「成果の公正な分配」の生産性三原則を柱とする生産性運動を労働組合の立場から実践する中核組織である全国労働組合生産性会議(略称:全労生、30産業別労働組合、約500万人)は、10月20日(火)に2009年度第2回中央委員会を開催した。

冒頭の挨拶で落合議長は、今後の運動展開に向け、本年6月に発表した「全労生結成50周年宣言」から、①公正と効率を重んじる真の生産性運動の推進、②「共生」可能な雇用社会の実現、③社会的な視点を強化した運動の展開、④未組織を含むすべての職場に労使協議の拡充、の4つの柱についてそれぞれ言及された。引き続き、松川昌義・日本生産性本部常務理事より、連帯の挨拶を受けた。議事に入り、上期活動報告および下期活動計画(案)が確認された。また、産別労組の役員改選に伴う役員交替として、副議長5名(豊泉則幸・桜田高明・土屋哲世・山口義和・南雲弘行の各氏)が退任、新たに眞中行雄・JAM副会長、竹内法心・JP労組委員長、種岡成一・電力総連会長、八野正一・サービス・流通連合会長、山浦正生・運輸労連委員長の各氏の副議長就任が確認された。

併せて、中央委員会にて「全労生 50 周年記念誌」が配布された。この記念誌は、労組生産性運動の 50 年を振り返るとともに、50 周年記念シンポジウムのパネルディスカッション「生産性運動の新たな推進に向けて~今日的課題と労使および政府に求められる役割~」の内容を記載している。さらに、50 年間における生産性運動の歴史的経緯や生産性運動の基本となる宣言文などを取りまとめ、資料集としても活用できるものである。編纂委員の島田尚信・U I ゼンセン同盟書記長、斉藤常・J AM書記長、内田厚・電力総連事務局長、眞鍋行雄・交通労連書記長のご尽力に感謝申し上げるとともに、皆さんの積極的な活用をお願いする次第である。

我々は、今後とも加盟産別・単組、および各地方労生との相互理解を深めながら、連携を一層強化し、50 周年宣言の具現化をはじめとする諸課題に積極的に取り組み、生産性運動の発展を目指す決意を新たにしているところです。皆さんのご理解とご協力を重ねてお願い致します。